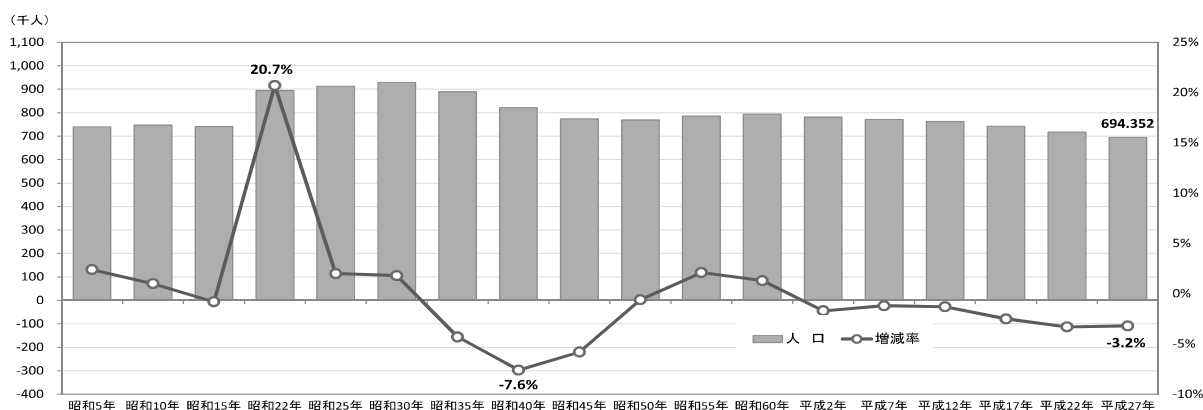


Ⅱ しまねの食をめぐる現状と課題

1 家庭を取り巻く社会状況

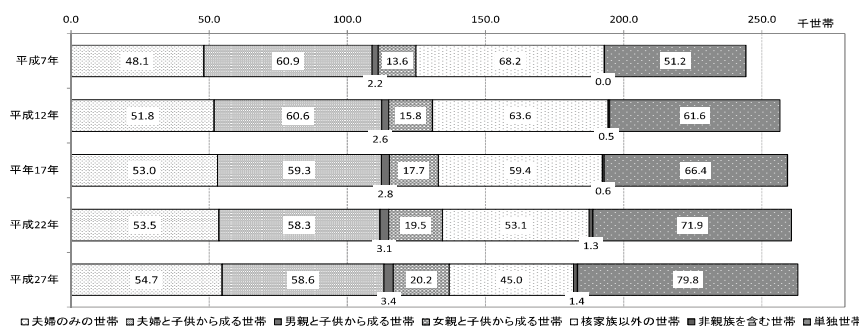
- ・島根県の人口は、昭和30年をピークに減少傾向にあり、平成27年10月1日現在694,352人で、平成22年と比べて23,045人、3.2%減少しています。（図1）
- ・家族形態の20年間の推移をみると、核家族以外の世帯が減少し、「夫婦のみ」、「夫婦と子ども」「ひとり親と子ども」の核家族や、一人暮らしが増え、家族形態は多様化しています。（図2）
- ・65歳以上のみの世帯が年々増加しています。
平成27年は65歳以上の夫婦のみの世帯は約3万世帯、また65歳以上の一人暮らし世帯は約3万1,600世帯でそのうち約9,300世帯は男性の一人暮らしです。（図3）
- ・生活保護や就学援助など支援を受けている子どもの数が増えています。
特に、リーマンショック前年の平成19年と平成27年を比べると、19歳以下の被保護数は482人から764人と約59%増えており、就学援助を受けた児童生徒数は平成19年度6,434人から平成27年度7,841人と約22%増えています。（表1、表2）
- ・島根県における育児（未就学児）をしている女性の有業率は、全国平均より20ポイント以上高い74.8%で全国で最も高い値です。県のアンケート調査では半数以上が「結婚や出産を機に仕事を辞めた経験がある」と回答し、その約3割が「仕事と子育ての両立が困難だった」と回答しています。
- ・育児をしている共働き世帯での平日の家事時間は夫が21分に対して妻が182分（平成23年社会生活基本調査（総務省統計局））で、夫の家事時間が妻に比べて極めて短く全国と同様の傾向となっています。
- ・こうした多様化している家族形態や生活状況に配慮した食育の取組が必要です。

（図1）島根県の人口の推移



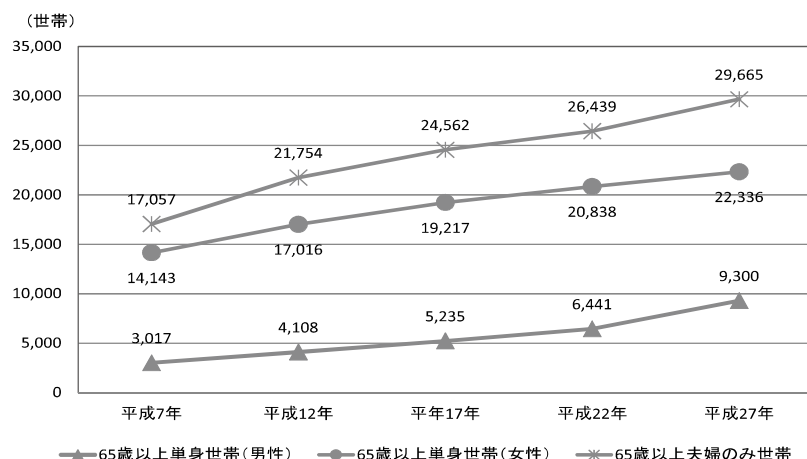
資料：総務省「国勢調査」

（図2）家族類型別世帯数の推移（島根県）



資料：総務省「国勢調査」

(図3) 65歳以上のみの世帯数の推移 (島根県)



(表1) 19歳以下の被保護者数

(各年7月末現在)

平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
482	500	544	613	812	839	817	742	764

(表2) 就学援助を受けた児童生徒数

(人)

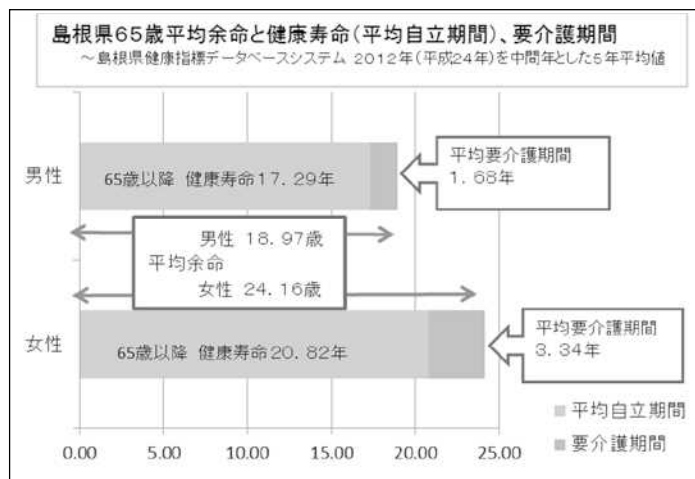
平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
6,434	6,782	7,225	7,622	7,678	7,904	8,006	7,896	7,841

2 食生活と健康実態

(1) 平均寿命と健康寿命

- ・ 県の平均寿命（平成24年を中間年とした5年平均）は男性79.9歳（全国平均並み）、女性86.8歳（全国上位）で、男女差が大きい状況です。
- ・ 健康寿命※（平均自立期間※）も、女性が男性よりも3.5歳長く、男女差があります。（図4）

(図4) 65歳平均余命と健康寿命（平均自立期間）、要介護期間



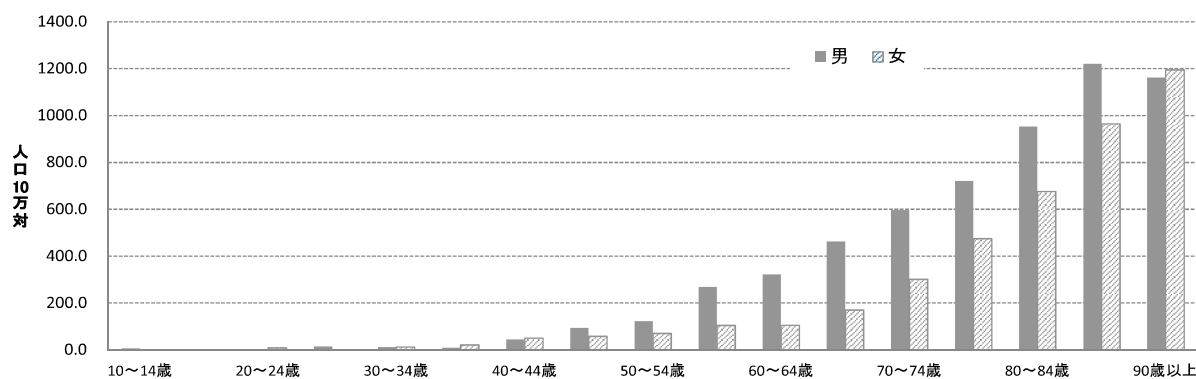
資料：島根県健康指標データベースシステム

※健康寿命とは、心身ともに自立した活動的な状態で生存できる期間で、あと何年健康な生活ができるかを示すものです。
平均自立期間は、あと何年自立した生活が期待できるかを示したもので、健康寿命の考え方に基づく指標です。

(2) 脳卒中の発症や糖尿病の有病者の状況

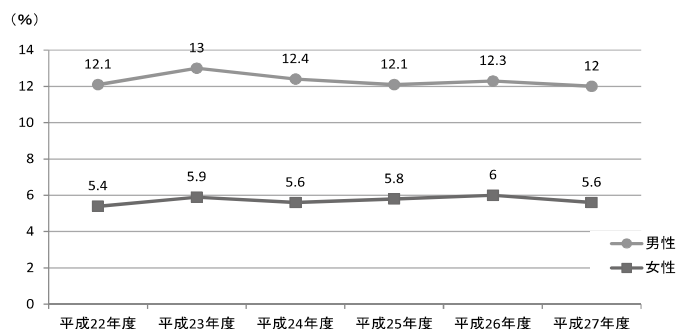
- ・男性は女性より若い年代から脳卒中を発症しており、発症率も高い状況です。(図5)
- ・糖尿病有病率も女性より男性の方が多く、いずれもこの5年間は横ばい傾向です。
- ・生活習慣病の予防や改善につながる食育が重要です。(図6)

(図5) 年齢階級別脳卒中発症率(初発) H27



資料：鳥根県脳卒中発症状況調査

(図6) 糖尿病有病率(40~75歳) 年齢調整

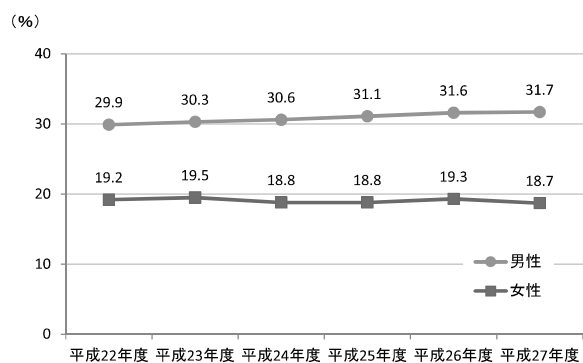


資料：特定健診結果(国保分)より

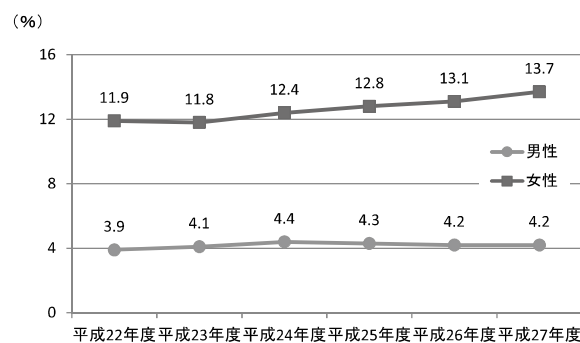
(3) 肥満・やせの状況

- ・男性の3人に1人は肥満者であり年々微増しています。(図7)
女性の7人に1人はやせであり、年々増加しています。(図8)
- ・肥満傾向にある子どもの割合は、ここ数年は横ばい傾向です。
また、中学生までは男女差はほとんどありませんが、高校生では女子と比べて男子の割合が高くなっています。(図9)
- ・肥満ややせの問題は食習慣の乱れに起因している場合が多く、子どもの頃から健全な心身を培う基礎となる食習慣を身につけることが必要です。

(図7) 肥満(BMI25以上)の者の割合(年齢調整)

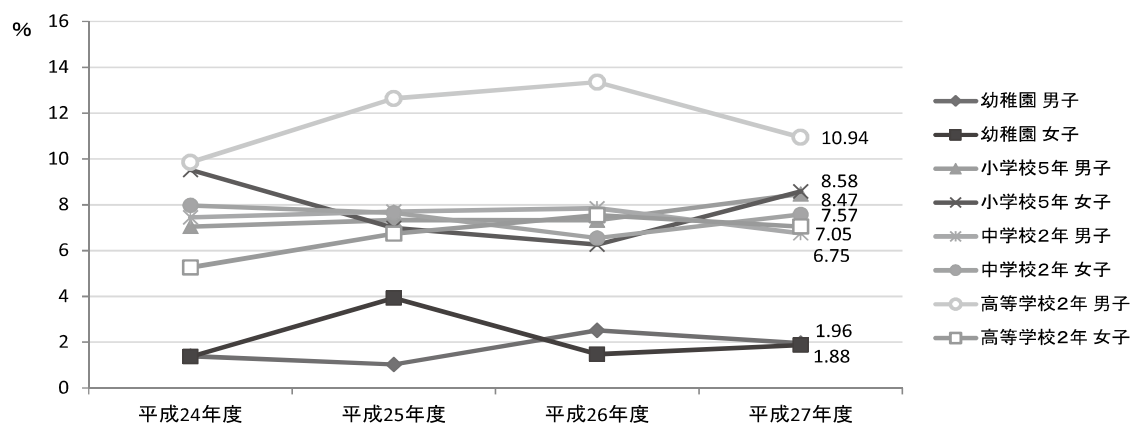


(図8) やせ(BMI18.5未満)の者の割合(年齢調整)



資料：特定健診結果(国保分)より

(図9) 肥満傾向にある子どもの割合

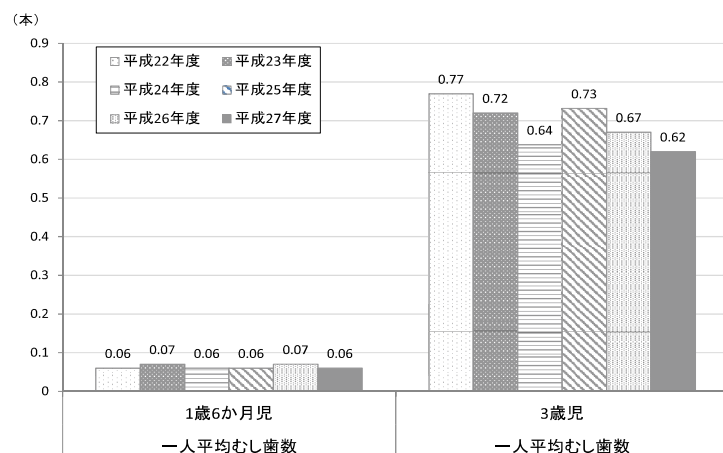


資料：学校保健統計（学校保健統計調査報告書）（文部科学省）より島根県分を抜粋

(4) むし歯や咀嚼の状況

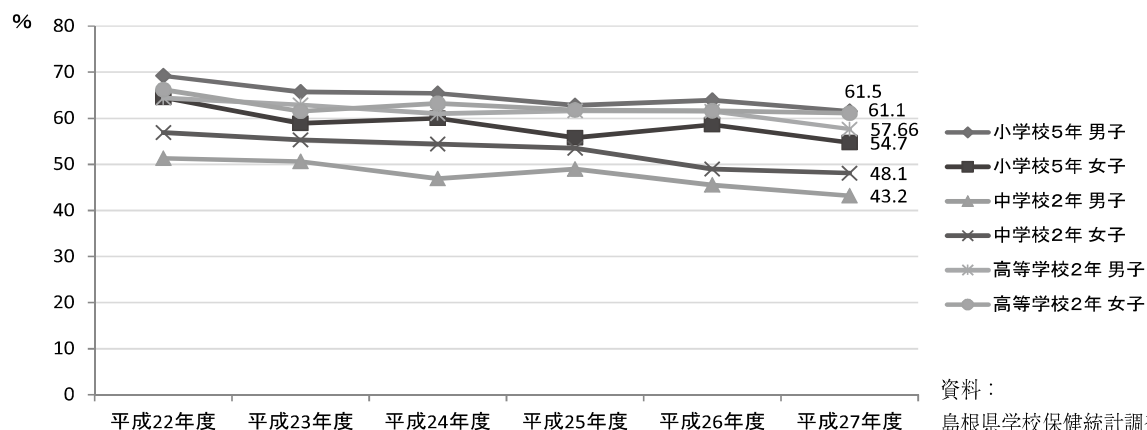
- ・子どもの一人平均むし歯数や小学生、中学生、高校生のう歯（むし歯）罹患率は減少傾向にありますが、3歳児の不正咬合（上下の歯が適切に噛み合っていない状態）等が認められる児の割合が増加しています。（図10、11、12）
- ・一人平均残存歯数、20本以上歯がある人の割合はともに50歳代から減少し、年齢が上がるにつれて加速度的に減少しています。
- ・健全な食生活の実践のためには、口腔機能を十分に発達させ、維持することが重要です。

(図10) 1歳6ヶ月児及び3歳児の一人平均むし歯数



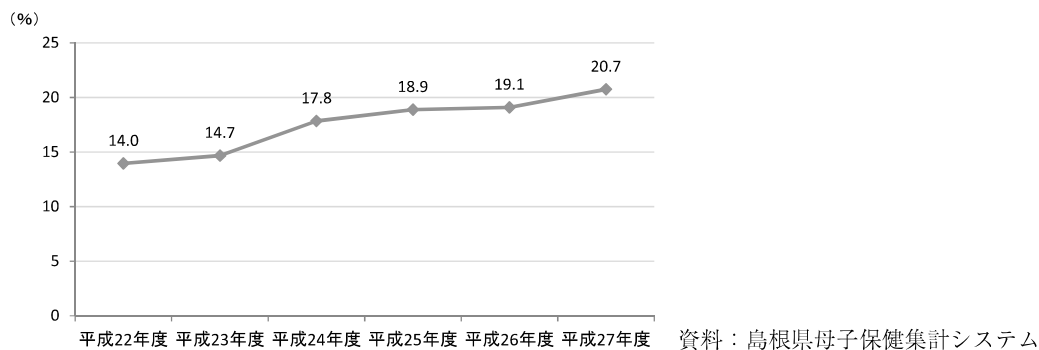
資料：島根県母子保健集計システム

(図11) 児童・生徒のう歯（むし歯）罹患率

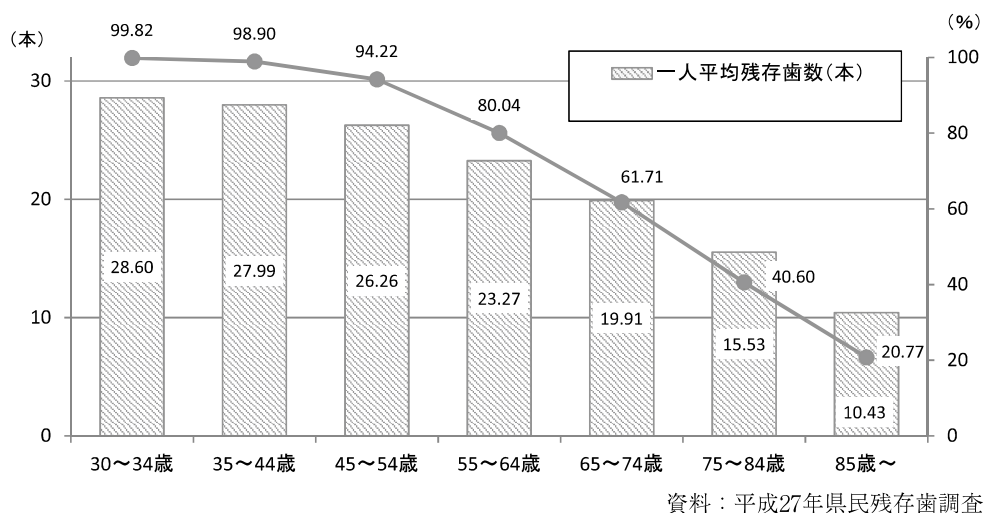


資料：島根県学校保健統計調査資料

(図12) 不正咬合等が認められる者の割合（3歳児）



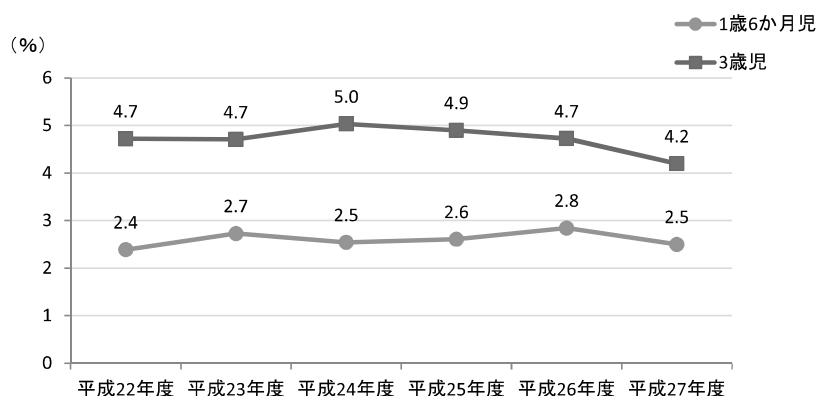
(図13) 一人平均残存歯数と20本以上歯がある者の割合（30歳以上）



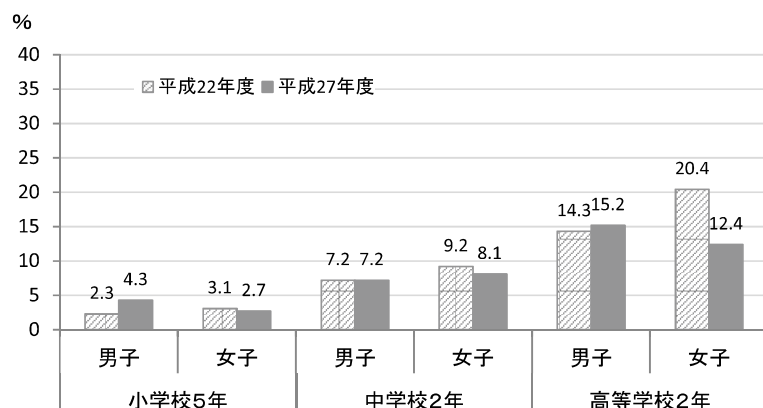
(5) 朝食の欠食状況

- ・ 1歳6か月児や3歳児の朝食の欠食率はほぼ横ばいで推移しています。(図14)
- ・ 児童生徒の朝食の欠食率は、学年が上がるにつれて高くなる傾向がみられます。(図15)
- ・ 20歳以上で朝食を毎日食べる習慣がない人の割合は男女とも増加しています。
特に、20歳代の男女、30歳代の男性は約3人に1人が朝食を毎日食べる習慣がありません。(図16)
- ・ こうした状況から、引き続き若い世代（高校生、大学生、20歳代、30歳代の若者、子育て中の親世代）を中心に食育を進めていく必要があります。

(図14) 1歳6か月児及び3歳児の朝食の欠食率



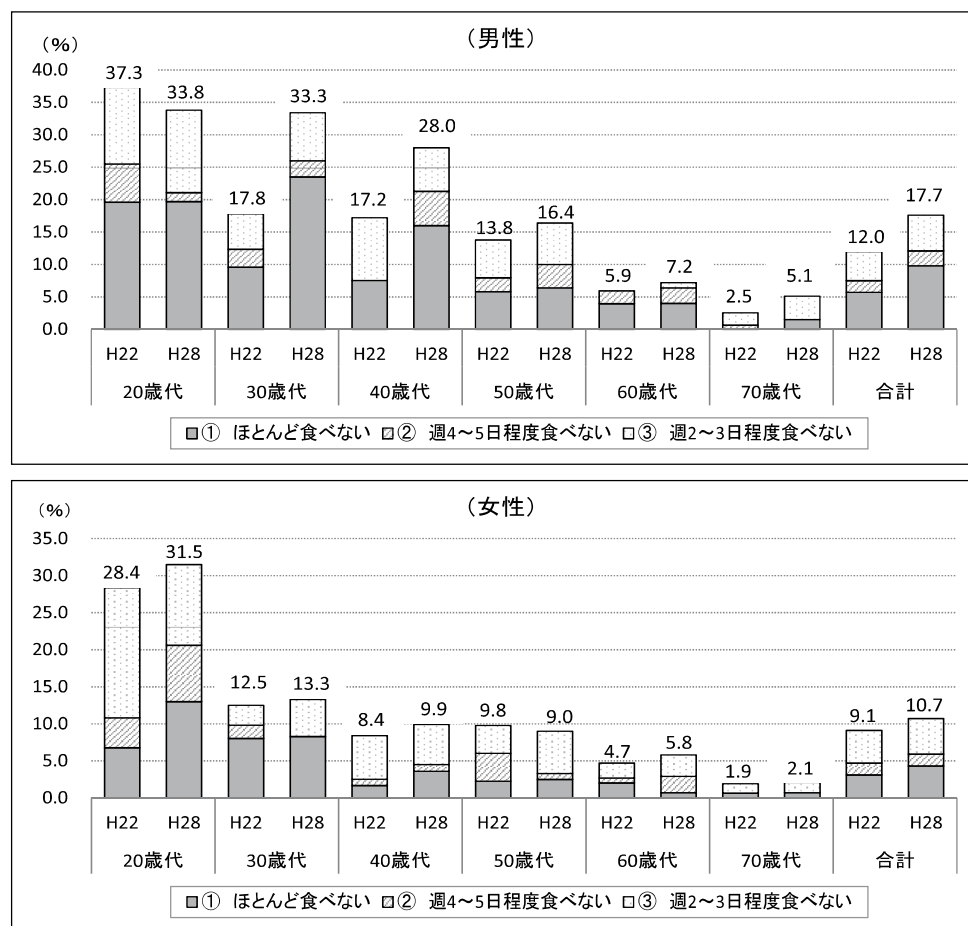
(図15) 児童・生徒の朝食の欠食率



資料：島根県公立小・中・高等学校児童生徒の体力・運動能力等調査報告書

※「朝食を時々摂る」+「ほとんど摂らない」の割合

(図16) 朝食を毎日食べる習慣のない者の割合（20歳代～70歳代）

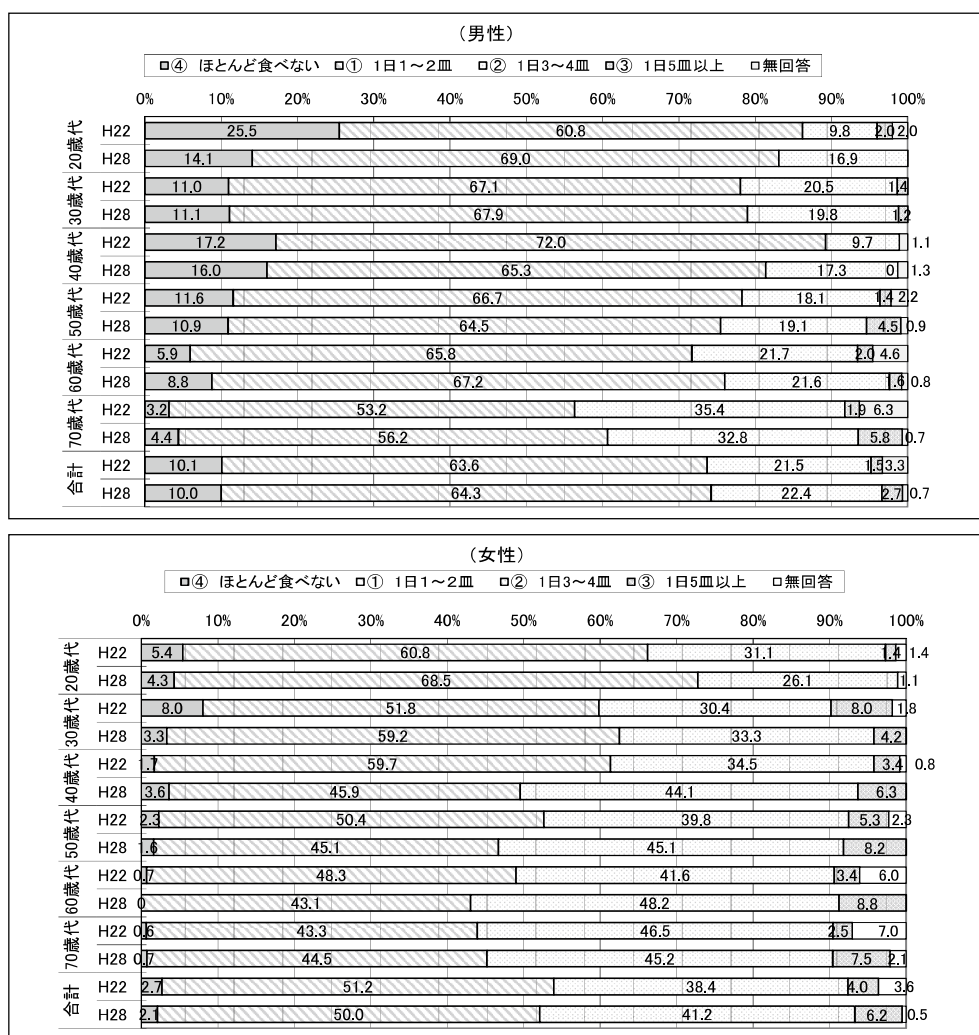


資料：島根県健康調査

(6) 野菜料理の摂取状況

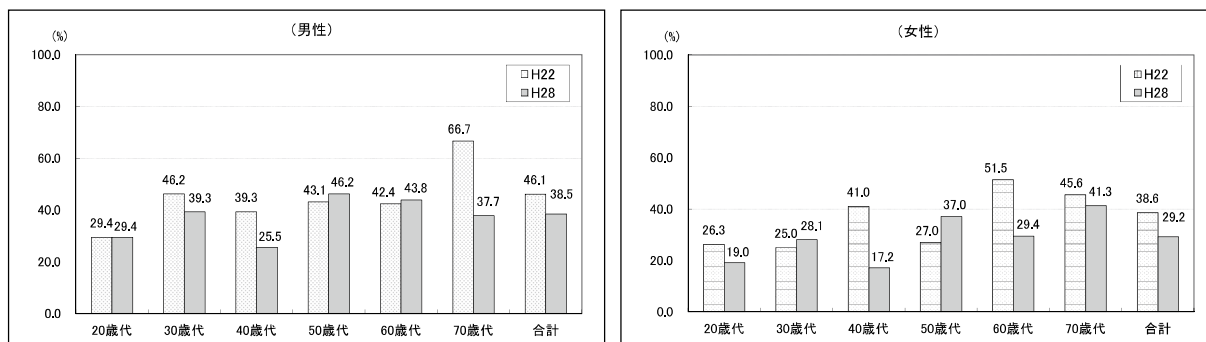
- ・ 1日に食べている野菜料理（皿数）は、男女とも1～2皿がもっとも多い状況です。野菜料理をほとんど食べない人は男性10.0%、女性2.1%で横ばい傾向です。（図17）
- ・ 20歳代、40歳代が、特に野菜を1日350g以上食べている人の割合が低い状況です。（図18）
- ・ 野菜の摂取不足等による栄養の偏りは生活習慣病のリスクを高めることから、野菜をしっかり食べ、栄養バランスに配慮した食事を習慣的にとることが必要です。

(図17) 野菜料理の摂取量（皿数）の割合（20歳代～70歳代）



資料：鳥根県健康調査

(図18) 野菜を1日350g以上食べている者の割合（20歳代～70歳代）

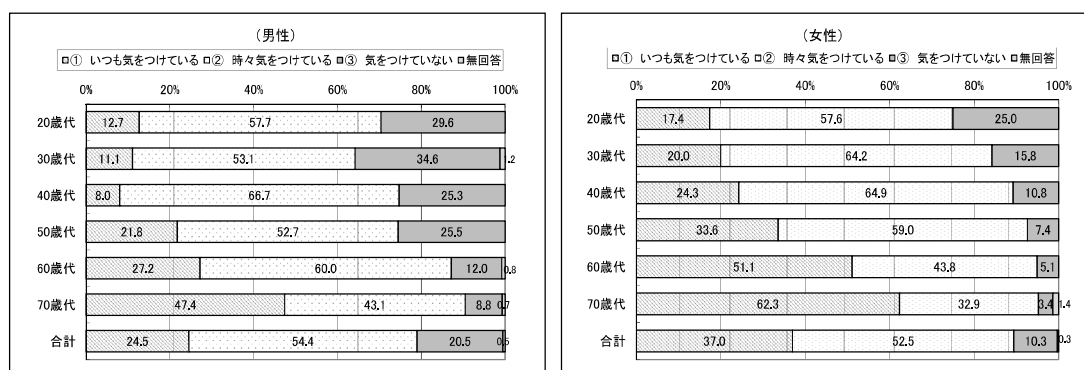


資料：鳥根県栄養調査

(7) 塩分摂取に関する意識や好み

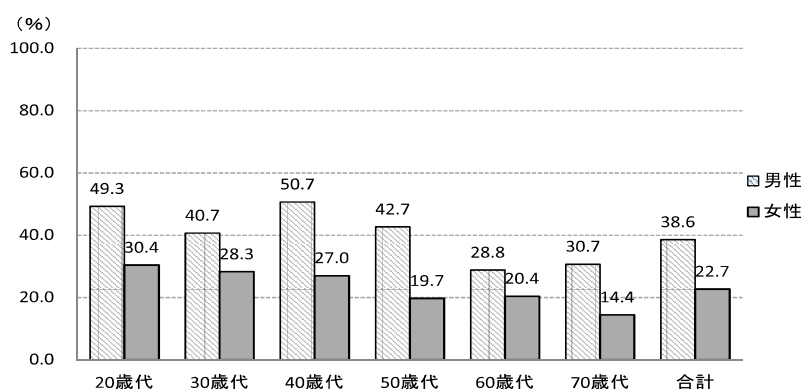
- ・ 日常生活で塩分を摂り過ぎないようにいつも気をつけている人の割合は、男性24.5%、女性で37%です。一方、気をつけていない人は、男性では30歳代、女性では20歳代で最も多いです。(図19)
- ・ 濃い味付けを好んで食べる人の割合は、男性で38.6%、女性で22.7%で、すべての年代で男性の方が高い傾向です。(図20)
- ・ 塩分の過剰摂取は高血圧や脳卒中等の発症や重症化と関連性が高いことから、生活習慣病の発症や改善のためには、減塩の取組は重要です。

(図19) 日常生活での塩分摂取意識 (20歳代～70歳代)



資料：平成28年度島根県健康調査

(図20) 濃い味付けを好んで食べる者の割合 (20歳代～70歳代)

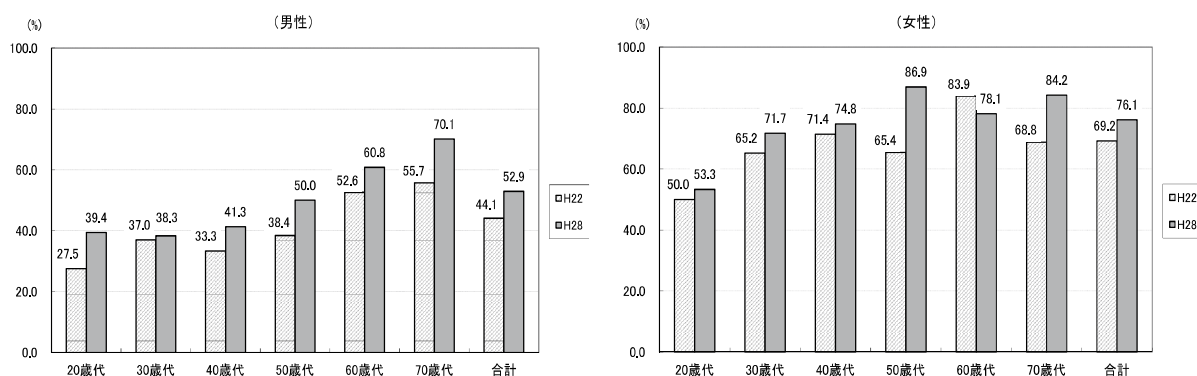


資料：平成28年度島根県健康調査

(8) 食事や栄養に関する情報について

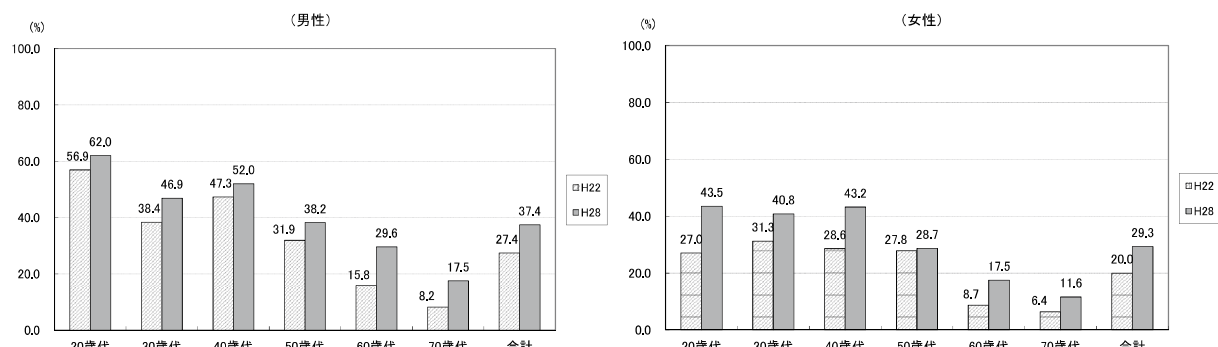
- ・ 食事や栄養について必要な情報を得ている人は、男性で52.9%、女性で76.1%であり、男女とも増加傾向です。(図21)
- ・ 調理済み食品やインスタント食品をよく利用する者の割合は、男女ともどの年代でも増加しており、20～40歳代の男性で5割、女性で4割がよく利用している傾向です。(図22)
- ・ 加工食品や外食の栄養成分表示を利用している者は、男女とも減少傾向です。特に男性は、約3人に1人は栄養成分表示を「見たことがない」「知らない」という状況です。(図23)
- ・ 健全な食生活を行うためには、食品の選び方や適切な調理方法等について基礎的な知識を持つことが大切です。

(図21) 食事や栄養について必要な情報を得ている者の割合 (20歳代～70歳代)



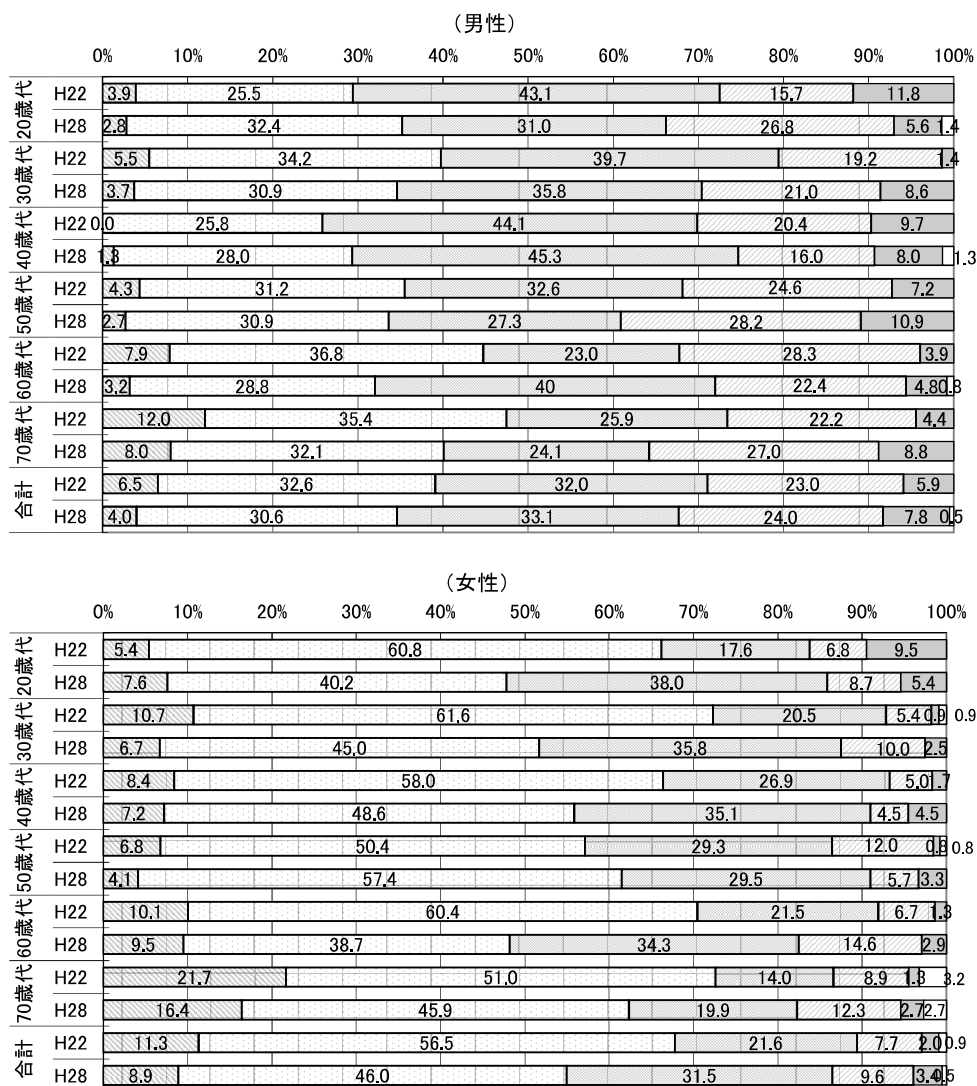
資料：島根県健康調査

(図22) 調理済み食品やインスタント食品をよく利用する者の割合 (20歳代～70歳代)



資料：島根県健康調査

(図23) 栄養成分表示の利用状況 (20歳代～70歳代)



□① 常に見て食事の調整をしている □② 時々見ている □③ 何度か見たことはある □④ 見たことがない □⑤ 知らない □無回答

資料：島根県健康調査

(9) 共食の状況

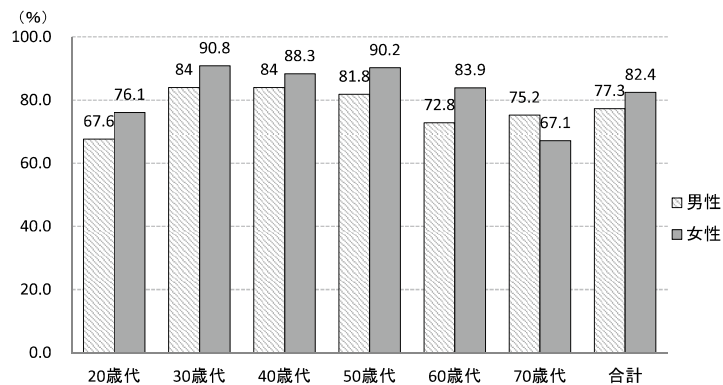
- ・普段、家族で夕食を一緒に食べている小学生、中学生はいずれも約9割です。(表3)
- ・週に一度は家族そろって食卓を囲む人は約8割です。男女とも20歳代と70歳代が他の年代よりもその割合が低く約7割です。(図24)

- ・食事をともにする家族や友人がいる人の割合は約9割です。60歳代の男性、70歳代の女性はその割合が約8割と他の年代と比べ少ない状況です。(図25)
- ・家族の状況や生活が多様化していることから、家庭だけでなく地域や職場など家庭以外でも共食をする機会を持つことが必要です。

(表3) 家の人と普段(月～金曜日)、夕食を一緒に食べている割合 資料：H25年度全国学力・学習状況調査

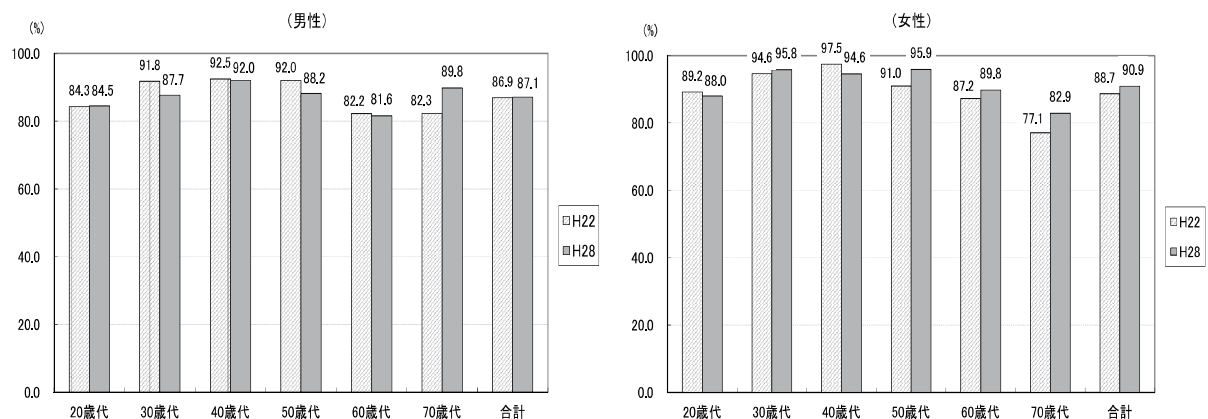
家の人と普段(月～金曜日)、夕食を一緒に食べていますか。 「している」+「だいたいしている」	小6	%	93.0
	中3		90.2

(図24) 週に一度は家族そろって食卓を囲む者の割合(20歳代～70歳代)



資料：平成28年度鳥根県健康調査

(図25) 食事をともにする家族や友人がいる者の割合(20歳代～70歳代)



資料：鳥根県健康調査

3 保育所や学校等の状況

- ・保育所においては、食育計画を定め、児童の年齢や発育・発達状況に応じたねらい、配慮事項、指導内容等を定めるとともに、季節感のある給食の提供、クッキングの実施、給食便りの配布、地域のお年寄りを招いての郷土料理作りなど、各園において食についての積極的な取組を行っています。
 - ・学校給食においては、食に関する指導の全体計画・年間指導計画を作成し、教育活動全体を通して計画的・継続的に食に関する指導を行っています。
 - ・また、学校給食では、地元の農林水産物を積極的に取り入れています。「しまね・ふるさと給食月間」である6月と11月を中心に、地域の郷土料理や行事食を取り入れた給食を提供するとともに、生産者を講師に招いて食に関する授業等も実施しています。
- さらに、学校給食調理場と直売所との連携や食材コーディネーターの配置などに取り組んでいる地域もあります。

(島根県地産地消促進計画より)

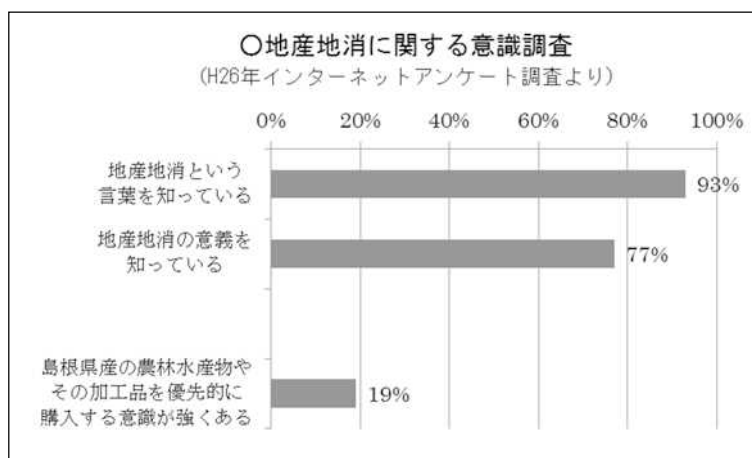
指 標		平成27年度	直近値データ根拠
地場産物活用割合 (食品数ベース)	%	58.6	学校給食の食材仕入れ状況調査 (保健体育課)

4 地域の状況

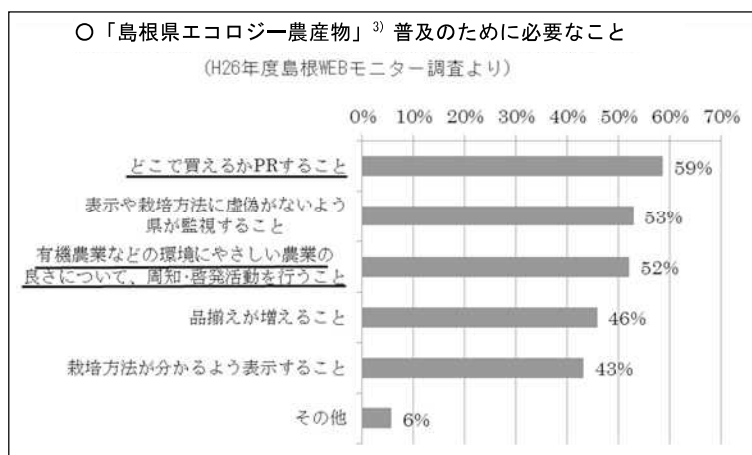
(1) 農林水産関係

- ・農林水産業・農山漁村は多様な食材の供給や自然環境の保全など様々な役割を担っていますが、県内では中山間地域等を中心に高齢化にともなう担い手不足が進んでおり、その持続性が懸念されています。そのため、食やそれに関する活動への参加を通じて農林水産業・農山漁村への理解者を増やし、将来の担い手につなげていくことが重要です。
- ・地域で生産された農林水産物やその加工品を地域で消費する「地産地消」には、旬で新鮮なものを食べられることや地域の食文化の継承などにより、食生活が健康で豊かになるなどの意義があります。地産地消の普及啓発を進め、県民の食に対する意識をより高めることで、さらなる地場産物の利活用を進めていく必要があります。(図26)
- ・県では人と環境にやさしい農業を進めており、農薬や化学肥料の使用を抑えた農産物の推奨制度を設けています。また、生産工程管理(GAP¹⁾)を取り入れた「美味しまね認証制度²⁾」を創設しています。生産者と消費者のつながりが強まるよう、これらの取組の普及・啓発が必要です。(図27)

(図26)



(図27)



(2) 循環型社会の推進

- ・食品廃棄物の多くは可燃ごみとして、市町村等により焼却処理されています。
平成26年度の県内での可燃ごみの排出量は約16万トンで、増加傾向にあります。
- ・平成27年度のアンケート調査では、生ごみを少なくする等の料理方法の心懸けや、生ごみの減量化などを行っている県民の割合が9割を超えており、県民の関心は引き続き高くなっています。

アンケート項目	回 答	H27
発生抑制（リデュース）に関する取組状況		
① 買いすぎ、作りすぎをせず、生ごみを少なくするなどの料理方法（エコクッキング）を心懸けている。	行っている	91%
② 生ごみの水切りなど、ごみの減量化を行っている。	行っている	91%

資料：平成27年度しまね循環型社会推進に関するアンケート調査

(3) 食の安全

- ・平成27年度に県内で発生した食中毒は計10件であり、原因施設別の内訳は、飲食店4件、集団給食施設2件、家庭内1件、原因施設不明3件でした。これらは医師が保健所に届け出た数であることから、医療機関を受診していない家庭内食中毒の事例を含めるとさらに件数が増えると考えられます。
- また、平成27年4月から食品表示法が施行され、県民や食品関連事業者の食品表示に対する関心が高まっており、保健所等への問い合わせも増えています。

(表4) 平成27年度における島根県内の食中毒発生状況

	発生年月日	発生場所	患者数	原因食品	病因物質	原因施設
1	H27.5.30	出雲市	7	集団給食施設の食事	カンピロバクター	集団給食施設
2	H27.6.19	松江市	67	飲食店の食事	病原性大腸菌	飲食店
3	H27.7.26	松江市	5	不明	カンピロバクター	不明
4	H27.8.18	益田市	61	集団給食施設の食事	腸管出血性大腸菌O157	集団給食施設
5	H27.9.4	松江市	1	しめさば	アニサキス	家庭
6	H27.9.23	出雲市	1	不明	アニサキス	不明
7	H27.10.3	出雲市	1	不明	アニサキス	不明
8	H27.10.5	安来市	25	飲食店の食事	ノロウイルス	飲食店
9	H28.1.13	出雲市	10	飲食店の食事	不明	飲食店
10	H28.1.30	松江市	8	飲食店の食事	不明	飲食店

(4) 食文化の継承

- ・核家族化が進み家庭環境が変化する中、地域や家庭で受け継がれてきた郷土料理・伝統食の料理方法や食べ方、作法などの食文化は、家庭で教わる機会が少なくなっています。

5 二次計画の目標達成状況

食育の取組推進の成果を客観的に把握するため、「島根県食育推進計画（第二次計画）」に掲げた食育の推進にあたっての目標について、達成度を評価しました。

それぞれの目標について、二次計画策定時の数値に対して現状値が目標値に向かってどのように改善しているかを評価しました。達成度の判定は以下のとおりです。

【達成度の判定】

- ◎：目標を達成したもの
- ：目標は達成できなかったが、改善傾向のもの
- △：二次計画策定時の数値と大きな変化なく、横ばい傾向のもの
- ×：悪化傾向のもの

<評価結果の総括>

- これまで関係機関・団体が連携して、県内各地で食育イベントや食育フォーラム、講演会などを実施してきました。その中で、朝食や野菜の摂取についての啓発や体験活動等に取り組みました。そういった取組により、食育体験の機会が増え、食に関する体験の参加者も増加しています。実際に体験をすることで、関心や実践力が高まることから、引き続き関係機関や団体が連携して、食育体験の場づくりをしていく必要があります。
- 一方、啓発のテーマにもしていた「朝食をきちんと摂る」の目標については、20歳代の女性、30歳代の男女が悪化傾向でした。これまで、学生を対象にした朝食の料理コンクールや料理教室を実施してきましたが、若い世代をターゲットにした取組は、引き続き力を入れていく必要があります。また、若い世代が食に関心をもち、実践につながるよう、手段や場所を工夫しながら、より具体的な啓発をしていく必要があります。
- 野菜の摂取について
「野菜をたくさん摂る」の目標については、目標が達成できず、男女とも悪化傾向でした。脳卒中等の生活習慣病を予防するためには、野菜をしっかり食べることと、併せて減塩について啓発していく必要があります。
- 「子どもの時からよくかんで食べる」の目標については、目標が達成できず、悪化傾向でした。
よく噛んで、おいしく味わって食べることで、安全・安心で満足感を得られ、心と身体の健康の保持増進につながることから、今後も引き続き「よくかんで食べること」の啓発に取り組んでいく必要があります。
- 学校給食における地場産物の使用については、各市町村の情報交換の場を設けて意識の向上に努めたり、関係機関（JA等）と連携を図ったりすることで、各市町村での積極的な取組につながり、目標を達成しました。学校給食で地場産物を使うことは地域の良さを改めて知る機会となることから、引き続き地域ぐるみで取り組んでいく必要があります。また、地産地消を推進する上では個人（家庭）消費の拡大が重要であり、消費者に向けたPRや量販店等での利用拡大の取組が必要です。
- 食事バランスガイドの認知度については、男性は改善傾向で、女性は横ばいでした。食事バランスガイドについては、イベントでの啓発の他、平成20年度から平成27年度まで島根県食生活改善推進協議会による「食事バランスガイド実践度調査」にあわせたチラシの配布等による啓発を行いました。
食事をバランスよく食べることについては、引き続き啓発していく必要がありますが、

食事バランスガイドに限らず、より分かりやすく実践につながる啓発が必要です。

- 食品衛生知識の普及を図るため、テレビスポット配信や講習会で啓発を行ってきました。テレビスポット配信回数や講習会の参加者とも目標を達成しましたが、家庭内食中毒が依然として発生していることから、引き続き食中毒予防に関する情報を積極的に提供する必要があります。
- 健康な食生活ができる環境づくりの一環で取り組んできた「健康づくり応援店」や「しまね故郷料理店」の登録については、いずれも登録店舗数が増え、目標を達成しました。これらの登録店については、今後も貴重な啓発の場の一つとして取組に生かしていく必要があります。

<評価結果>

(目標1) 朝食をきちんと摂る

第二次計画策定時			現状値	目標値	評価	現状値データ根拠
幼児の欠食者の割合 (%)	1.6歳児	3.9	※ (2.5)	1.1	(△)	ベースライン値は「すこやか親子しまね計画」評価のための乳幼児健診時アンケート <朝食を欠食+欠食することがある> *同様の調査はH28年度実施予定 ※()は参考値：島根県母子保健集計システムより直近値はH27年度
	3歳児	4.9	※ (4.2)	2.5	(△)	
児童、生徒の欠食者の割合 (%)	小6 (男)	3.6	3.7	なくす	△	H27年度島根県公立小・中・高等学校児童生徒の体力・運動能力等調査報告書(保健体育課) <朝食を時々摂る+ほとんど摂らない>
	小6 (女)	3.2	4.7	なくす	×	
	中3 (男)	7.7	6.9	5%以下	○	
	中3 (女)	6.7	9.1	5%以下	×	
	高3 (男)	17.3	14.0	10%以下	○	
	高3 (女)	15.0	13.6	10%以下	○	
成人の欠食者の割合 (%)	20歳代(男)	37.3	33.8	30%以下	○	H28年度島根県健康調査(健康推進課) <「週2～3日食べない」「週4～5日食べない」「ほとんど食べない」の合計>
	20歳代(女)	28.4	31.5	20%以下	×	
	30歳代(男)	17.8	33.3	13%以下	×	
	30歳代(女)	12.5	13.3	10%以下	×	

(目標2) 子どもの時からよくかんで食べる

第二次計画策定時			現状値	目標値	評価	現状値データ根拠
幼児の咀嚼や飲みこむ機能を心配している保護者の割合 (%)	3歳児	3.9	4.3	減らす (3%)	×	島根県母子保健集計システム(H27年度) <丸のみ+飲み込めない>
乳幼児歯科保健指導実施市町村数	市町村	13	14	19 (100%)	△	H28年度市町村歯科保健事業取組状況調査(健康推進課)

（目標３）学校給食で地場産物の使用を推進する

第二次計画策定時			現状値	目標値	評 価	現状値データ根拠
地場産物の活用割合 （食品数ベース）（％）	40.1	58.6	50	◎		H27年度学校給食の食材仕入れ状況等 調査 (保健体育課)

（目標４）野菜をたくさん摂る

第二次計画策定時			現状値	目標値	評 価	現状値データ根拠
野菜を１日350g 以上 摂る 人 の 割合（％）	男性	46.1	38.5	60	×	H28年度島根県栄養調査 (健康推進課)
	女性	38.6	29.2	60	×	

（目標５）食事バランスガイドを知っている県民を増やす

第二次計画策定時			現状値	目標値	評 価	現状値データ根拠
食事バランスガ イドを知ってい る人の割合（％）	男性	25.6	29.0	30	○	H28年度島根県健康調査 (健康推進課) ＜知っているか、「はい」と回答＞
	女性	49.9	48.6	65	△	

（目標６）食に関する体験をする県民を増やす

第二次計画策定時			現状値	目標値	評 価	現状値データ根拠
食生活改善推進員の 地区組織活動への参 加者数（人）	282,268	411,723	現状確保	◎		食生活改善推進協議会活動記録 (H27年度)

（目標７）食に関する体験の機会を増やす

第二次計画策定時			現状値	目標値	評 価	現状値データ根拠
体験型イベント参加者数 （人）	670	6,075	増やす	◎		事例報告による把握（H27年度）
食に関する体験ができる 機関・団体	14	67	増やす	◎		事例報告による把握（H27年度）

（目標８）食品衛生知識の着実な普及と家庭内食中毒の発生を防止する

第二次計画策定時			現状値	目標値	評 価	現状値データ根拠
テレビスポット配信数	30	41	現状確保	◎		H28年３月末現在の配信数
講習会参加者数（人）	832	884	現状確保	◎		H28年３月末現在の参加者数
家庭内食中毒発生数（件）	1	1	減らす	△		H28年３月末現在の発生数

（目標９）健康な食生活ができる環境づくりを進める

第二次計画策定時			現状値	目標値	評 価	現状値データ根拠
健康づくり応援店（店）	381	385	増やす	◎		H28年３月末現在の登録数
しまね故郷料理店数（店）	154	174	増やす	◎		H28年３月末現在の登録数